

G7宣言 中国反発「内政干渉だ」



G7サミット初日、記者撮影する米副大統領、英国、フランス、ドイツ、イタリア、カナダ、日本の首相ら。G7サミット、英政府提供

「戦狼外交」のツケ 戦略練り直しも

「戦狼外交」のツケ、戦略練り直しも。G7は、欧米でついでに、米、英、法、独、意、日、韓、豪の12カ国で開かれた。米副大統領は、G7の議長として、13日、開会式で、首脳演説を述べた。中国に「内政干渉」を禁ずる。G7は、中国の「戦狼外交」に反発し、中国の「内政干渉」を禁ずる。G7は、中国の「戦狼外交」に反発し、中国の「内政干渉」を禁ずる。

「戦狼外交」のツケ 戦略練り直しも

「戦狼外交」のツケ、戦略練り直しも。G7は、欧米でついでに、米、英、法、独、意、日、韓、豪の12カ国で開かれた。米副大統領は、G7の議長として、13日、開会式で、首脳演説を述べた。中国に「内政干渉」を禁ずる。G7は、中国の「戦狼外交」に反発し、中国の「内政干渉」を禁ずる。

NATO首脳宣言 中国の政策「威圧的」

NATO首脳宣言 中国の政策「威圧的」。NATOは、中国の政策を「威圧的」と見做し、戦略練り直しを進める。米副大統領は、G7の議長として、13日、開会式で、首脳演説を述べた。中国に「内政干渉」を禁ずる。G7は、中国の「戦狼外交」に反発し、中国の「内政干渉」を禁ずる。

G7サミット首脳宣言 要旨

G7サミット首脳宣言 要旨。G7は、中国の政策を「威圧的」と見做し、戦略練り直しを進める。米副大統領は、G7の議長として、13日、開会式で、首脳演説を述べた。中国に「内政干渉」を禁ずる。G7は、中国の「戦狼外交」に反発し、中国の「内政干渉」を禁ずる。

「台湾」明記、中国に大きな警告

「台湾」明記、中国に大きな警告。米戦略国際問題研究所(CSIS)の上級副所長、マイケル・グリーン氏が、G7の首脳演説に「台湾」を明記したことに、中国に大きな警告を与えている。グリーン氏は、G7の首脳演説に「台湾」を明記したことは、中国に大きな警告を与えている。

欧州、体制間競争にためらいも

欧州、体制間競争にためらいも。シンクタンク「ジャーマン・マーシャル・ファンド」の上席研究員、アンドリュー・スモール氏が、G7の首脳演説に「台湾」を明記したことに、中国に大きな警告を与えている。スモール氏は、G7の首脳演説に「台湾」を明記したことは、中国に大きな警告を与えている。

中国の原発で放射能漏れ

中国の原発で放射能漏れ。CNN報道、米政権「危機的でない」。中国の原発で放射能漏れ。CNN報道、米政権「危機的でない」。中国の原発で放射能漏れ。CNN報道、米政権「危機的でない」。

米が指導力 突然増した重要度

米が指導力 突然増した重要度。米バージニア大学ミラーセンターの客員教授、シャル・シャーリー・リン氏が、G7の首脳演説に「台湾」を明記したことに、中国に大きな警告を与えている。リン氏は、G7の首脳演説に「台湾」を明記したことは、中国に大きな警告を与えている。

原告側が控訴

原告側が控訴。元徴用工の遺族計86人が、日本企業16社に損害賠償を求め、原告側が控訴した。元徴用工の遺族計86人が、日本企業16社に損害賠償を求め、原告側が控訴した。

強硬ベネット氏 前途多難

強硬ベネット氏 前途多難。イスラエル連立政権、与党間立場に隔たり。イスラエル連立政権、与党間立場に隔たり。イスラエル連立政権、与党間立場に隔たり。

「台湾」明記、中国に大きな警告

「台湾」明記、中国に大きな警告。米戦略国際問題研究所(CSIS)の上級副所長、マイケル・グリーン氏が、G7の首脳演説に「台湾」を明記したことに、中国に大きな警告を与えている。グリーン氏は、G7の首脳演説に「台湾」を明記したことは、中国に大きな警告を与えている。

欧州、体制間競争にためらいも

欧州、体制間競争にためらいも。シンクタンク「ジャーマン・マーシャル・ファンド」の上席研究員、アンドリュー・スモール氏が、G7の首脳演説に「台湾」を明記したことに、中国に大きな警告を与えている。スモール氏は、G7の首脳演説に「台湾」を明記したことは、中国に大きな警告を与えている。

中国の原発で放射能漏れ

中国の原発で放射能漏れ。CNN報道、米政権「危機的でない」。中国の原発で放射能漏れ。CNN報道、米政権「危機的でない」。中国の原発で放射能漏れ。CNN報道、米政権「危機的でない」。

米が指導力 突然増した重要度

米が指導力 突然増した重要度。米バージニア大学ミラーセンターの客員教授、シャル・シャーリー・リン氏が、G7の首脳演説に「台湾」を明記したことに、中国に大きな警告を与えている。リン氏は、G7の首脳演説に「台湾」を明記したことは、中国に大きな警告を与えている。

原告側が控訴

原告側が控訴。元徴用工の遺族計86人が、日本企業16社に損害賠償を求め、原告側が控訴した。元徴用工の遺族計86人が、日本企業16社に損害賠償を求め、原告側が控訴した。

